

平成 29 年度

## 第 1 回市町村議会議員特別セミナー

### 研 修 報 告 書



研修日時 2017（平成 29）年 4 月 13 日・14 日

研修場所 全国市町村国際文化研修所（JIAM）

主 催 財団法人 全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所

報告者 無所属

東野 敏弘

## 講義内容

4月13日（木）

13時～13時15分

### 開講式

松崎学長挨拶

（196名の参加者）

日程説明・諸注意

13時15分～14時45分

講義①

## 「大震災を乗り越え、未来を築く」

南相馬市長 桜井 勝延 氏

（講師紹介）

1956年生まれ。福島県出身。岩手大学農学部卒業。大学卒業後は福島に戻り、稲作や酪農を手がけた。2003年原町市議会議員選挙に出馬、初当選。2006年市町村合併に伴う南相馬市議会議員選挙に出馬し当選。2010年南相馬市議を辞職し、同年行われた南相馬市長選挙に出馬し当選。震災後、2014年の南相馬市長選で再選を果たしている。2011年の東日本大震災で被災した際に、南相馬市の窮状を国内テレビやYouTubeなどで訴え、米国タイム誌から2011年版の「世界で最も影響力のある100人」に選ばれた。震災後は「脱原発都市」を宣言し、再生可能エネルギー活用を進めるなど、南相馬市の復興に日々奮闘している。

（内容）

### 1. 南相馬市について

- ① 人口 56,694 人（H29 年 1 月 1 日現在）
- ② 面積 398.5k m<sup>2</sup>（約 55%が山林）
- ③ 産業—主要産業は農業、その他工業、製造業
- ④ 文化—相馬野馬追
- ⑤ 平成 18 年 1 月 1 日に小高町、鹿島町、原町市が合併
- ⑥ いわき市と仙台市の中間に位置する浜通りの中核都市

2. 南相馬市の概況
  - ①福島第1原発から、概ね20キロ圏内が小高区、20キロ～30キロ圏内が原町区、30キロ圏外が鹿島区
  - ②平成28年7月12日に小高区と原町区の一部に出されていた避難指示介助準備区域と居住制限区域が解除される
3. 東日本大震災・地震の状況、津波の状況
4. 福島第1原子力発電所事故、避難の様子
5. 復興事業－植物工場、人工芝の活用、パークゴルフ場
6. 再生可能エネルギーの活用  
市内の年間電力消費量に対する再生可能エネルギー発電量の割合を2030年までに100%を目指す。
7. ロボットのまち南相馬へ

15時～16時半

講義②

## 「 世界情勢と地域経済 」

SMBC フレンド証券株式会社投資情報部

チーフストラテジスト 松野 利彦 氏

(講師紹介)

1963年生まれ。1986年山種証券(現SMBCフレンド証券)入社後、1993年に株式部へ異動。株式と同デリバティブのディリングとトレーディングに従事。1995年投資情報部へ異動し市場分析に加えて投資戦略の立案、提供に従事。現在は従来業務をグローバルや他市場にも展開している。テレビ・新聞等に市場解説をコメントするなどメディアでも活躍中。

1. 世界経済と成長率見通し  
国際通貨基金(IMF)の経済見通し  
世界2016年3.1%、2017年3.4%、2018年3.6%

日本 2016 年 0.9%、2017 年 0.8%、2018 年 0.5%

2. 直近の株価動向  
世界経済は回復傾向にあるにもかかわらず、株価は低迷。
3. 日経平均株価の妥当水準を探る
4. トランプ大統領の主な施策等
5. レーガノミクスとトランプノミクス  
大幅な減税、オバマケアの撤廃、インフラ投資、米軍再建、規制緩和
6. 米国の利上げペースを測る各種経済指標等
7. 中国景気に対する減速懸念の行方
8. 欧州経済と政治リスク
9. 日米各国の情勢から探る為替動向
10. 日銀の金融政策と各種利回りなど
11. 2017 年、建設ラッシュが始まる  
スーパーゼネコン 4 社の売上高（2015 年から営業利益急増）  
都市再開発プロジェクトがめじろ押し
12. 膨らむ買い替え需要の期待  
主要耐久消費財の買い替えの時期
13. 拡大するインバウンド
14. 日本の防衛産業動向  
武器輸出三原則から防衛装備移転三原則へ
15. スマホ進化で半導体需要は拡大へ
16. IOT 時代の到来
17. 勢いを増す有機 EL 市場
18. そこまで迫る自動運転  
2020 年までに、自動走行を含む新たな交通システムの実現
19. 世界の株価指標
20. 世界の債券市場
21. 世界の株価市場
22. 世界の商品市況

17 時 30 分から

## 参加者による交流会

4月14日（金）

9時～10時30分

講義③

## 「 デジタルでメディアはどう変わったのか

### —地域振興と情報発信— 」

株式会社講談社

第一事業戦略部長 瀬尾 傑 氏

（講師紹介）

1965年生まれ。兵庫県出身。同志社大学商学部卒業。日経マグローヒル社（現日経BP社）入社後、経営企画室、日経ビジネス編集部などを経て退職。講談社入社後、週刊現代、月刊現代編集部などで副編集長、編集次長を歴任。2010年、日本ではじめての本格的政治・経済専門 Web サイト『現代ビジネス』を立ち上げ、編集長に就任。現在は、第一事業戦略部長 兼デジタルソリューション部担当部長として、新しいメディア、サービスの開発運営やベンチャーへの投資など、インターネット時代の新たなジャーナリズムの確立へ挑戦を続けている。総務省『放送を巡る諸課題に関する検討会』および『地域における情報流通の確保等に関する分科会』構成員として地域放送と地域社会の発展に取り組んでいる。

#### 1. メディアが抱える2つの危機

##### ① ビジネスモデルの危機

雑誌、書籍が売れない

若者の雑誌離れ（ネットを見、ゲームを楽しむ）

広告収入が減少

##### ② 信用の危機

経営難・費用節減による取材力のダウン

官庁・企業からの情報への依存

ソーシャルメディアなどのマスゴミ批判

#### 2. 2010年の変化

①自分で撮影した動画をアップする（マスコミを介さず）

②政治家がネット会見を行う

3. 311 とソーシャルメディア
4. 2017 年の大変化—トランプ大統領のツイッター  
2017 年のメディア状況  
テレビの影響力はある。  
テレビのネタ元が「ネット」の時代に—ネットで火がついた「森友学園」
5. ネットメディアでの情報発信  
常日頃から使う、情報の「ソース」を目指す
6. ソーシャルメディアの失敗  
ウソ⇒消せない、隠せない  
差別、ヘイト発言⇒あらゆる人が見ている  
「やってしまった」時はどうする？⇒すぐに謝る、正直に話す
7. ネットメディアが何故信用されないか  
中身の質より炎上した方が儲かる  
取材をしない—費用も時間もかけられないので、裏がとれていない  
(パクリ、虚偽報道の頻発)
8. 現代ビジネスはターゲティングメディア  
コンテンツは政治・経済・メディア・ライフスタイルに絞る  
知的好奇心の高い読者をターゲットに！  
読者の平均年齢は 38 歳  
年収 1,000 万円以上が 24%
9. デジタルジャーナリズムの課題  
PV モデルから独立できるか—テレビ=視聴率、雑誌=部数  
メディアの影響力を表す新しい指標を一閲読率、ソーシャルなど。
10. 新しいメディアのビジネスモデル  
アメリカではメディアが投資の対象に  
日本でもニュースアプリが乱立  
筆者やコンテンツを育てるモデルから  
メディアを育てエクジットを見出すモデルに

10時45分～12時15分

講義④

## 「市町村議会の活性化に向けて」

地方公共団体情報システム機構

理事長 西尾 勝 氏

(講師紹介)

1938年生まれ。東京都出身。東京大学法学部卒業。東京大学法学部助手、助教授を経て、1974年東京大学法学部教授。1992年から1994年東京大学法学部長。1999年退官後2006年まで国際基督教大学教授。地方分権推進委員会委員(1995～2001年)、地方分権改革推進委員会委員長代理(2007～2009年)、第27次地方制度調査会副会長、第30次地方制度調査会会長等を歴任。2014年から地方公共団体情報システム機構理事長を務める。地方分権推進の中心人物として機関委任事務制度の廃止や国による地方自治体への関与の縮小・廃止など、第一次地方分権改革を成し遂げた。現在も政治・行政システムのあり方を先頭に立って追求し続けている。

1. 『武蔵野市生活環境指標』の作成と武蔵野市議会議員の「口利き」行為  
計画行政の推進は、地方議会議員による「口利き」行為の領域を狭める。
  
2. 議員の「口利き」行為の何が問題なのか  
特定の個人・団体・企業・業界の個別利益を実現するために、執行機関側に一般ルールに反する行政決定を強要する「口利き」行為は、公正・中立に決定されるべき執行権の行使を歪め違法不当な介入行為であって、決して許容されてはならない議員活動である。
  
3. 市町村議会の政策立案活動の活性化に向けて
  - ①市民参加は執行機関側の専売特許ではない。
  - ②自治体独自の政策要素を表示しているのは、条例と予算だけではなく、各種計画、規則、要綱要領にも議会の意向を反映させられるかが重要である。
  - ③自治体の執行機関は通達通知に盲従していないか点検する必要がある。
  - ④国の法令等が自治体の自由度を制約しているのであれば、見直しを求める道も開かれている。

#### 4. 市町村議会は地域住民の多様性を反映しているか

- ①地域住民の構成と議員の構成—男女、年齢構成、職種等
- ②議会の会期制と会議の開催日時—サラリーマンが兼職できるように

12時15分～12時30分

### 閉講式・事務連絡

#### 『平成29年度 第1回市町村議会議員特別セミナー』に参加した所感

市町村議員特別セミナーは、地方自治体の当面する課題等をテーマに、様々な方面で活躍されている研究者、国県の政策責任者、首長からの講義・提言を学ぶことができるものとして計画されています。今回の特別セミナーには、北は秋田県から南は沖縄県まで196名の議員の皆さんが参加され、私自身も大きな刺激を受けてきました。

4つの講義の受講してきた所感を簡潔に述べます。

南相馬市は、大津波の甚大な被害を受けた地域、福島第1原発のため立入ることも住むこともできない地域、震災の被害が全くない地域あり、市町合併のしこりも残っていました。桜井市長は、市長として大変つらい決断をされながら、復興に向けて住民の方々とひざを交えて語り合いながら、取り組んで来られたことが、淡々とした話の中からも、伺い知ることができました。

市長として、「すべての市民を元気にすること。特に、子どもたちに夢を与え、高齢者に安心を与えたい。」との強い想いで、様々な施策を国・県に訴え、素早く実行していきました。子どもたちが安心して裸足で走り回れるように、全小学校の運動場に人工芝を貼る。保育料の0歳児からの無料化等。「今手当てしてほしい時に手当てすることができなければ行政として意味がない。」と力強く話されたことが、特に印象に残っています。

桜井市長の生き方の原点は、宮沢賢治のような生き方をしたいということでした。使命感を持って仕事をする政治家の生き方について、自分自身もどう生きるかを考えさせられました。

松野利彦氏は、最新の経済指標やデータをもとに、世界情勢や地域経済について説明されました。



松野氏は、世界経済は回復傾向にあるにも関わらず、株価は低迷していること。イスラム過激テロ問題、英国のEU離脱、トランプ政権の米国第1主義などの政治リスクにより、政治も経済も先行き不透明感が現れていると指摘をされました。

松野氏は、今年から建設ラッシュが始まること、主要耐久消費財の買い替えの時期であること、訪日外国客数の増加、防衛産業の輸出、自動運転等、今後日本経済は伸長していくと予測されています。

ただ、私は、日銀がゼロ金利政策とり、日本経済をデフレからの脱却を目指しているが、個人消費の落ち込みが戻っていません。輸出産業を中心とした企業収益は伸びましたが、国民の所得が伸びていないことが日本経済の低迷につながっているように思います。

瀬尾傑氏は、現代のメディアが抱える深刻な危機について話されました。若者の雑誌離れ（ネットを見、ゲームを楽しむ）により、経営難・費用削減になったメディアは、取材力がダウンし独自に情報を得る努力せず、官庁・企業からの情報に依存するようになってきていると指摘されました。ネットメディアについても、信用できる状態ではないことが述べられました。現代ビジネスは、知的好奇心の高い読者を対象に、コンテンツも絞る必要があるとも指摘されました。

ただ、瀬尾氏の講義を聴きながら、情報化の時代の流れの中で、主権者である多くの国民が正しい情報を得て判断する機会が失われていっているように感じました。現在、テレビの報道番組は、芸能情報とともに政治問題も取り上げられています。安易な番組の制作だと、感じることもよくあります。その情報をもとに、国民が正しく判断できるのかという疑問が私には起こってきました。

西尾勝氏は、地方制度調査会会長等を歴任され、地方分権推進の中心人物として活躍されてきました。機関委任事務制度の廃止や国による地方自治体への関与の縮小・廃止など第一次地方分権改革では、西尾教授の果たした役割が大きかったと言われています。また、平成大合併を推進され、道州制への移行も提言されています。

西尾氏は、議員の「口利き」行為についての問題点について詳しく言及されました。議会の本務である立法行為は、一般ルールを制定改廃することであり、この一般ルールに基づいて個別の事案について公正・中立な行政決定を行うのは執行機関の仕事である、そのため、地域住民から個別に寄せられる相談・苦情・依頼を「口利き」ではなく、「政策提案」にまで高めることが必要であると強調されました。

また、市町村議会を活性化するためには、議会自身が市民参加を得る取り組みをする必要があること、各種計画・規則・要綱要領に議会の意向を反映させるかが重要であること、自治体の執行機関が通達通知に盲従していないかを点検すること、国の法令等が自治体の自由度を制約している場合その見直しを求めることであると、話されました。

西尾氏の話聞きながら、私たち議員が、市民の願いを正確に受け止め、政策提案できる能力を持つことが重要であることを再確認しました。また、不合理な法令等については、地方から県・国に見直しを求める力量と気概を持ちたいと考えました。さらに、議会は地域住民の多様性を代表すべきであり、議員の女性や若者・高齢者が少ないこと、サラリーマンの代表がないことの問題点について、どう改善するのかを議論していく必要があると感じました。